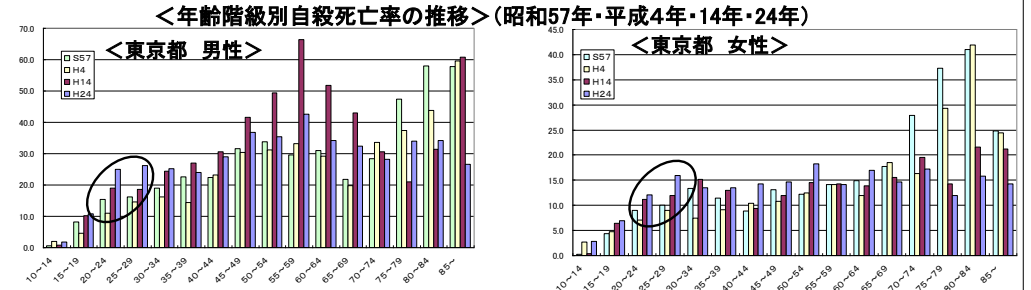


# 平成25年度 東京都若年層自殺実態把握調査について

## 東京における若年層の自殺の現状

- 30歳代までの自殺者の割合が全国よりも高く、約3分の1を占める。  
(東京都) 31.1% (全国) 26.6%  
「人口動態統計」(平成24年)より
- 特に20歳代の自殺死亡率が増加している。  
年齢階級別自殺死亡率の推移で比べてみると、他の年代では、昭和57年からの十年ごとに数値を見ていくと減少傾向にあるが、20～24歳代、25～29歳代においては増加傾向にある。(人口動態統計より)



## 調査の概要

- 調査目的
  - 東京都における30歳代以下の若年層の自殺の実態の把握
  - 若年層の自殺予防のための効果的な施策の検討、実施に活用
- 調査実施方法
  - 特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンクに委託
- 調査期間
  - 平成25年9月から平成26年3月まで
- 調査対象者
  - 都内に居住、通学又は通勤していた30歳代以下の自殺既遂者(平成20年以降に既遂となった者)の遺族、関係者
  - 都内に居住、通学又は通勤している30歳代以下の自殺未遂者等及びその家族、関係者
  - ※ 関係者には、既遂者、未遂者の支援を担当していた区市町村の職員を含む
- 調査方法
  - 郵送調査及び面接調査、内閣府の特別集計の活用
- 主な聴き取り調査項目
  - 属性等(年齢、性別、職業、配偶者の有無、同居人の有無等)
  - 医療機関、支援機関等とのつながり(医療機関への受診状況、相談機関への相談状況等)
  - 生活状況等(生活行動、経済状況、交友関係等)
  - その他(飲酒、未遂歴、DV、いじめ、不登校等)
- 調査の主な流れ
  - ① 事前検討会の協議・検討を踏まえた調査票の作成
  - ② 調査対象者の同意を得て、郵送及び面接による聞き取り調査
  - ③ 郵送調査及び面接調査に基づく回答の集計・分析、内閣府の特別を活用したクロス集計データの活用分析

## 参考

- 東京における自殺総合対策の基本的な 取組方針(抜粋)  
※本文p.7, p.10
- 4 数値目標と対策の方向性  
(2) 対策の方向性 ○若年層が自殺に追い込まれないようにする。
- 6 重点施策  
(1) 自殺対策の基盤整備

## 調査経過

- 調査結果とりまとめの方向性
  - ・「地域における自殺の基礎資料」の特別集計(内閣府に依頼して入手)(マクロデータ)を使った「東京都の自殺の地域診断」とあわせて、支援一体型の「自死遺族や自殺未遂者等への聴き取り調査」結果(ミクロデータ)により、「若年層の自殺の危機経路分析」を実施
  - ・地域の傾向と若年自殺の危機経路とを分析することで、東京都における若年層の自殺実態をより立体的に浮き彫りにする。
- 調査状況
  - マクロデータを使った地域ごとの若年層自殺の特徴を分析
    - ・「若年層自殺の実数」や「自殺者全体に占める若年層の割合」、若年層自殺の「男女比」や「職業(立場)的な特徴(学生が多いか、被雇用者が無職か等)」に加え、「同居人の有無」、「未遂歴の有無」等を把握
  - ミクロデータを使った若年層の自殺の危機経路分析
    - ・都内に居住、通学又は通勤していた30歳代以下の自殺既遂者と自殺未遂者に関して、その関係者や本人に聴き取り調査を実施。(それぞれ約20名程度)
    - ・「幼少時代の経験」と「自殺に至る(追い込まれる)プロセス」に着目しながら、調査対象者の属性、家庭環境、小学～大学時代の経験、就職活動、仕事・収入、体調・既往歴、性・恋愛・結婚、虐待・いじめ・DV、援助希求、自殺企図などに関して聴き取った内容を分析し、「危機経路」の類型化を行う。
- 結果(抜粋)
  - 平成21～25年の自殺者数の割合及び自殺死亡率について  
〔自殺者数の割合〕
    - ・同居人なしに占める割合 20代大学生 51%、 20代無職 33%
    - ・未遂歴ありに占める割合 20代男性 22%、 20代女性 57%  
〔自殺死亡率〕
    - ・20代自殺死亡率 東京都25.2 (豊島区39.39、大田区17.31、荒川区15.54)
  - 若年層の自殺の危機経路
    - ・【20代／男性／勤め人／同居人なし】の場合